

機関番号：33901

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530172

研究課題名 (和文) グローバル化時代におけるドイツ社会国家の思想と現状

研究課題名 (英文) Thoughts on the German Welfare State (Sozialstaat) and the situation surrounding this state in the Era of Globalization

研究代表者

保住 敏彦 (HOZUMI TOSHIHIKO)

愛知大学・経済学部・教授

研究者番号：60167632

研究成果の概要 (和文)：

保住は、ドイツ社会国家の一側面としてのドイツ労働市場と雇用保障制度に焦点を合わせて研究し、論文「ドイツの労働市場とハartz改革」と論文「ハartz改革の背景、その影響および評価」を発表した。近藤は、ドイツ社会国家における移民問題に関心を持ち、また、社会国家の変質を規定するドイツ社会民主党の構成員の変化に関心を持ち、論文「戦後ドイツの韓国人看護師と炭鉱労働者—ドイツ移民史の一齣—」および「現代ドイツにおける社会民主党の危機—SPDの党首交代に即して」を発表した。また、岸川は、フランクフルト学派のユルゲン・ハーバーマスの社会国家批判に関心を持ち、論文「J.ハーバーマスの思想における社会国家」を発表した。また、2010年秋の進化経済学会において、三人は、セッション「ハartz改革はドイツ社会国家の制度進化か」というテーマで、報告した。

研究成果の概要 (英文)：

Prof. Hozumi studied mainly on the German labor market and employment security. He published the thesis "German labor market and Hartz Reoform" and the thesis "The background of the German welfares state (Sozialstaat), its influence and the evaluation on this state". Prof. Kondo interested on the immigration problem and published the thesis "Korean nurse and coal miner laborer in post war Germany. One phase of the German immigration history". He studied also the change of members of the German Social Democratic Party which determined the change of this party and published the thesis "the crisis of the German Social Democratic Party---on the ground of the change of party chaiman". Prof. Kishikawa interested in the J. Harbermas' critic against the German welfare state and published the thesis "How does J. Habermass understand and evaluate the German welfare state?".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：社会国家、労働市場、雇用法制、移民問題、ドイツ社会民主党、J.ハーバーマス

1. 研究開始当初の背景

中部地方のドイツ史・思想史研究者グループ「中部ドイツ史研究会」のうちドイツ社会国家に関心を寄せる数名の者があつまり、2004年頃から、科研費補助金を得て、ドイツ社会国家の歴史・思想史について研究を進めてきた。その成果は、科研費共同研究実績報告書『ドイツにおける社会国家の成立・変遷とそれをめぐる論争』として公表された。その後、この共同研究の参加者のうちの三名の者が、さらに、今回の共同研究「グローバル化時代におけるドイツ社会国家の思想と現状」を行うこととなった。前回の共同研究が、おもに歴史的・思想史的なものであったのに対して、今回の研究は、東西ドイツの再統一とグローバル化の進展という新状況のもとでの、ドイツ社会国家の現状を捉えたいという問題意識にたつ。

2. 研究の目的

本研究は、ドイツ社会国家を構成した当初の思想を探り、ついで、その構想が戦後ドイツの経済成長の中で構築されたものの、1970年代以来の不況の中で見直されるようになった事情を探る。1990年以来、とりわけ、ドイツ再統一に伴う歳出の増大と、グローバル化に伴う製造業企業の外国への流出などにより、国家財政が悪化し、さらに高い失業率が続く中で、2002年には、SPDのシュレーダー首相によるハartz改革・アジェンダ 2010構想が提出された。これを法制化したハartz四法は、2005年末のCDU/CSUのメルケル首相のSPDとの連立政権のもとでも、維持されている。この第三の道論に基づくハartz改革をもたらした背景、この改革の影響、およびその評価を探る。また、こうした改革を推し進めた社会民主党の内部事情について検討する。同党において、従来の社会国家の体制を保守すべきだとする勢力と、ブレア英首相とシュレーダー独首相の第三の道論に掉さず勢力との対立が、どのようにして出て来たのか。社会民主党の党員の出身階層や意識の分析により、同党の変性格の変質を探る必要がある。さらに、こうした社会国家をめぐる情勢を背景に、ドイツの市民が、またとりわけ、知識人が、社会国家についてどのように把握し、評価してきたのかという問題がある。第二次大戦後ドイツ人は、ナチス国家への反省を踏まえて、社会的な法治国家の樹立を目指したのだが、戦後60年以上の世界情勢の変化のなかで、どのように見解を修正してきたのか、明らかにする必要がある。こうして、

本研究は、ドイツ社会国家をその思想と現実の両面について、解明することを目指している。

3. 研究の方法

本研究は、第二次大戦後におけるドイツにおける社会国家の構築と1970年代以来の見直しの機運と、とりわけ、東西ドイツの再統合(1991)後のドイツ社会国家の本格的な見直しの情勢にあつて、社会国家の思想を検討し、あわせて、その再検討の実情を明らかにしようとする。このため、当然にも、書物、雑誌などの文献的資料を研究するだけでなく、学界、労働界、政界などの人々とのインタビューをも行う。もとより、社会国家に関する理解や評価に関しては、J.ハーバーマスのような著名な思想家の著作に即して、検討する必要がある。

4. 研究成果

本研究は、1990年代以来のグローバル化の時代に、ドイツ社会国家の変容、それを規定した事情、および社会国家に対する知識人の態度などを明らかにしようとする。もとより、どの論点についても全てを明らかにすることはできないので、われわれはそれぞれ限定された論点について、研究せざるを得なかった。この点を踏まえて、研究参加者の果たした成果についてまとめたい。

(1)

保任は、ドイツ社会国家の一側面としての労働市場と雇用法制に関わる事情を研究した。とりわけ、第二次シュレーダー政権(2002-2005)の試みた、ハartz改革と呼ばれる、労働市場と社会政策の改革について、その内容、その背景、その改革の社会に及ぼす影響について検討し、ドイツ社会国家の体制に及ぼしたその改革の意義について考察した。ハartz改革は、イギリス労働党のブレア首相の「第三の道」論に通じるものであり、伝統的な社会民主主義の手厚い社会政策の実施という路線を、見直すものであった。このため、ハartz改革法案は、その実施のなかで修正された。ハartz改革は、SPD単独の力によってではなく、メルケルCDU・CSU党首のもと、同党とSPDとの連立政権によって、推し進めることが出来たのである。同改革は、旧雇用法制の下での手厚い失業保障から、職業訓練や職業紹介に力点を置いた積極的労働政策の立場に転換しようとする。ハartz第IV法は、従来の雇用保険制度と社会扶助制度を統合し、新たに求職者基礎保障制

度を樹立した。後者においては、以前の失業保険給付Ⅱと社会扶助とを統合した新たな失業保険金Ⅱが設定されるが、それは金額的にも給付期間の点でも以前の制度より厳しいものであった。しかし、この新たな求職者基礎保障の課題と目的は、「消費共同体ともに生活する、就業能力のある求職者が勤め口を獲得し保持することを支援し、就業者が生活費をそれ以外の獲得できない限りは、その生活費を提供する」というものであり、失業者のうち就業能力のあるものの再就職を助長する、積極的労働市場政策をとっている。ハartz改革は、労働市場政策だけでなく、社会政策の他の分野も含む包括的なものである、ドイツ社会国家の諸制度に影響を及ぼそうとしている。社会国家の他の諸制度においてどのような変化が生じているか、さらに、研究する必要がある。

(2)

近藤は、近年、移民問題や東独の実像等について研究成果を挙げて来た。本共同研究に関しては、社会民主党の党首の交代が、1990年までとそれ以後で、大きく変化し、後の時期にはきわめて短期間に、党首の交代がなされたことに注目し、その原因を探る中で、同党の変質について考察している。そして、この変質が、社会国家体制の守護に徹する立場から、シュレーダー首相のハartz改革とアジェンダ 2010 に示される社会国家の見直しの改革への変化をもたらしたものであるとみる。社会国家に対する態度を変化させてきたものは、党員の属する社会階層の変化（労働者階級から中間階級への拡大）と多様化、党員の高学歴化などであったことなどによる。同党の党首交代が、1990年を境にして、きわめて短期間にかつ頻繁になされるようになったという事情の詳しい分析を通じて、同党の変質を解明している。そして、社会国家への同党の立場の変化も、そうした同党の内部的な事情の変化の結果だと見ている。

(3)

岸川は、フランクフルト学派のJ.ハーバーマスの所説における社会国家の把握とそれに対する批判を中心に、グローバル化の時代における社会国家の評価とそれへの対応について、考察した。ハーバーマスによれば、自由主義的資本主義時代の市民的公共圏の解体の中から、社会国家的な介入の形態とそれに即した資本主義の形態が成立してくる。前者においては市民的小家族の生活圏が存在し、その私的自律的な権利を保障する市民的法治国家が存在した。しかし、その後の資本主義の発展の中で、そうした市民的公共圏の解体のなかから、社会国家と介入主義的資本主義が成立した。社会国家は自由主義的な基本権を保障することによって、法治国家との連続性を保持しているが、他面では政治的

公共圏を無力化する傾向を持つ。こうした社会国家の現実に対して、民主主義化をラジカルに推進するというのが、かれの立場であった。さらに、『コミュニケーション的行為の理論』においては、社会国家モデルの資本主義の問題を国家行政システムと経済システムの複合体による生活世界の植民地化ととらえ返した。この後期資本主義の下では、公民はその政治的意思決定過程への参加を実質的に奪われ、制度の利益を享受するクライアントと化す。これが生活世界の植民地化のモデルケースである。これにたいして、ハーバーマスは、生活世界にある連帯という資源からエネルギーを汲み取るラジカルな民主主義の実現を目指すべきとする。近年のグローバル化の進展は、国民国家の社会国家的介入の能力を縮小したが、それを支える新自由主義的思想について検討し、これに対して、「社会の民主主義的な自己制御の新たな形式」としての「国民国家を超えた民主主義」を実現すべきとする。ドイツ社会国家の内に生きる同時代人であるハーバーマスのこうした社会国家観は、われわれの社会国家理解に大きく資するものである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①岸川富士夫、J.ハーバーマスの思想における社会国家、愛知大学経済論集、査読無、第186号、印刷中。

②保住敏彦、ハartz改革の背景、その影響および改革の評価、愛知大学経済論集、査読無、第185号、2011年、1-22。

③保住敏彦、ドイツの労働市場とハartz改革、愛知大学国際問題研究所紀要、査読無、第135号、2010年、61-86。

④近藤潤三、戦後ドイツの韓国人看護師と炭鉱労働者、社会科学論集（愛知教育大学）、査読無、49号、2010年、235-250。

⑤近藤潤三、現代ドイツにおける社会民主党の危機—SPDの党首交代に即して—、社会科学論集（愛知教育大学）、査読無、47号、2009年、1-60。

〔学会発表〕（計1件）

保住敏彦（セッション代表）、ドイツ社会国家の制度進化か？ハartz改革の影響をめぐって。

近藤潤三、現代ドイツの社会国家改革と社会民主党の変容。

岸川富士夫、ハーバーマスにおける社会国家、進化経済学会、2011年3月19日、名古屋大学。

〔図書〕（計1件）

Hans. H. Bass, Toshihiko Hozumi, Uwe Staroske (Editors), Labor Markets and Labor Market Policies between Globalization and World Economic Crisis. Japan and Germany, Rainer Hampe Verlag, 2010.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

保住 敏彦 (HOZMI TOSHIHIKO)

愛知大学・経済学部・教授

研究者番号：60167632

(2) 研究分担者

近藤 潤三 (KONDO JYNZOU)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80111863

岸川 富士夫 (KISHIKAWA FUJIO)

名城大学・経済学部・教授

研究者番号：80186212